

議会だより



奥出雲町

今年もおいしいよ！
棚田の稲刈り



鳥上地区追谷地内



注	■コロナ禍対策追加支援強化	2
目	■予算をチェック!	4
記	■11人が町政のここを聞く	7
事	■色彩選別機等の設備更新	21

追加支援強化

生産者、幼稚園等勤務者を支援



令和2年度 一般会計補正予算（第5号）

補正前予算額	①	153億8,400万円
5号補正予算額	②	8億8,100万円
補正後予算額	① + ②	162億6,500万円

※対前年度同期比……108.5%



仁多米作付継続支援事業 2,689万円

予想される米価下落に対する生産者支援

繁殖雌牛更新対策事業 245万円

繁殖雌牛の更新・増頭に対する支援



保育士等応援協力金 支給事業 954万円

幼稚園、放課後児童クラブに勤務する
方に応援協力金を支給
190名にそれぞれ5万円を支給



ふるさと応援 寄付金関連費 2億2,831万円

寄付金増により積立金等を増額

地方債繰上償還経費

特別会計への繰出分を含む

3億1,968万円

財政健全化に向けた借入金の
繰上償還の実施



6・7月豪雨災害復旧費 1億5,899万円

公共土木施設、農業用施設、
農地、林地の災害復旧

令和2年9月定例会は9月7日から18日まで開かれ、一般会計8億8100万円などの補正予算案9件、前年度各会計決算認定2件、条例案5件、一般事案9件が上程され、慎重に審査した結果、いずれも原案どおり可決しました。最終日には議員発委2件、教育長任命同意1件、財産取得1件など追加議案が上程され、活発な議論が交わされました。

コロナ禍対策

商業・サービス業者、仁多米・仁多牛

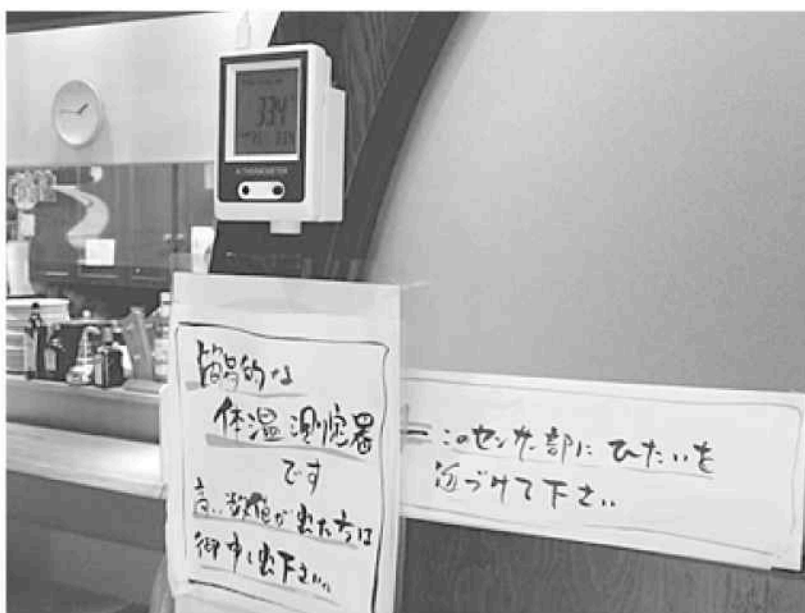
9月定例会



奥出雲椎茸経営改善 支援事業

1,650万円

経営改善を図るためコンサルティング
業務委託先を変更



商業・サービス業感染症対応 支援事業

6,000万円

感染症防止対策等に係る経費に大幅な追加助成

住宅整備支援事業

772万円

新築、購入、増改築の
申請件数増に対応

令和2年度 病院事業特別会計補正予算(第1号)



病院事業収益 **△6,949万円**

同 費用 **△9,798万円**

介護医療院事業収益(見込)

7,851万円

同 費用 **1億1,271万円**

一般病床を98床に減じ、介護医療院病床50床を開設



予算をチェック!

質疑

上程された各会計の補正予算を、予算特別委員会と総務経済、教育福祉の各常任委員会にて3日間にわたり詳細に審査しました。

その中から一般会計審査で行われた質疑を、一部ですがお知らせします。

予算をチェック

令和2年度 一般会計補正予算（第5号）

《インターネット接続料》

264万円

田食道弘委員 いちばん高いプランでも通信ストレスがあるが改善されるのか。

総務課長 これにより通信容量は1・5倍になるので改善できると思うが状況を見る。

《住宅整備支援》

772万円

石原武志委員 申請件数が増え好評だが、ねらい通り若い世代が多いか。今後拡大の考えは。

地域づくり推進課長 30代の家族連れのUターン者が多くねらい通りの世代だ。今後は様々なパターンをシミュレーションし検討する。

《保育士等応援協力金》

954万円

川西明德委員 幼稚園と放課後児童クラブも含めて支給対象は職員全員か。5万円の根拠は。

結婚・子育て応援課長 雇用形態も職種も制限はなく、全員が該当する。県の事業で5万円となっている。

《仁多米作付継続支援》

2689万円

藤原和範委員 米価下落に対する生産者支援だが概要を詳しく。

農業振興課長 農協へ出荷する分に、キロ10円を助成する考えだが、仮単価が昨年と一緒だったので今後対応を検討する。



《有害鳥獣捕獲対策》

104万円

土屋武雄委員 狩猟期間の報償金をなくしていたが、その復活で追加するということか。

農業振興課長 県の集中捕獲キャンペーンを利用し、本来は捕獲報償金が出ない月にイノシシを対象として報償金を出していた。狩猟期の報償金は近隣市町と協議中である。

《奥出雲椎茸経営改善支援》

1650万円

内田雅人委員 コンサルタント会社変更だが、今までの会社とどんな業務が変わるのか。

農林土木課長 経営環境の悪化の原因を探索する財務分析がなされていなかったため、その実績がある会社に変更する。

《商業・サービス業感染症対応支援》

6000万円

大垣照子委員 6月の800万円の事業と支援の内容は同じで上積みということか。

商工観光課長 内容は同じで最大80万円で5分の4の補助だ。現在800万円のうちすでに751万円を執行したので追加する。

石原武志委員 申請の状況をみて、あと6000万円は必要と判断したのか。

商工観光課長 利用できる事業者が300件ぐらいあるので必要と判断した。経済的に苦しい中でできるだけ使ってもらいたい。

令和元年度一般会計決算審査 将来負担比率を1割改善

認定

(将来的に財政を圧迫する可能性が高いかどうかの比率)

令和元年度の奥出雲町の各会計年度の決算について、決算特別委員会において執行部の出席を求め詳細に審査しました。後の本会議において賛成8名、反対3名の賛成多数で認定しました。

☆決算額の中で大きな割合を占めたもの

区分	令和元年度
歳入総額 (A)	151億3,546万円
歳出総額 (B)	149億3,242万円
歳入歳出差引額 (A) - (B) = (C)	2億 304万円
翌年度へ繰り越すべき財源 (D)	5,716万円
実質収支 (C) - (D)	1億4,588万円



災害復旧事業
2億430万円
河川33か所 道路25か所



奥出雲病院スタッフカンファレンス風景
病院事業負担金
6億9,313万円
運営費負担、医師、看護師人材確保に係る助成



道路整備事業
5億5,811万円
14路線の整備



横田小学校プール改築事業
2億3,072万円
移転改築、監理業務委託、用地取得、備品購入等

小中学校空調設備整備事業

1億2,225万円

小中学校教室等にエアコン設置

内田雅人委員 森林環境譲与税を使つての、新しい森林管理システムの推進業務の状況は。

健康福祉課長 亀嵩に開設した認知症グループホームに係る補助金のうち、準備補助金の経費が下回つたためである。

田食道弘委員 老人福祉費の負担金補助及び交付金の不用額の内容は。

総務課長 関係機関と協議を進め、8月に第1回目の整備をして一部眺望を改善させた。この秋にもう一度整備を行う計画である。

内田雅人委員 町民の森用地取得事業で、玉峰山山頂は伐採して眺望は良くなったか。

農林土木課長 令和元年度は5件あった。蓄電池に対して補助金を出している。

大垣照子委員 新エネルギー機器導入促進支援事業の補助金は、何件の金額か。

特別会計14事業の決算状況はいずれも黒字決算

一般会計から特別会計14事業への繰出総額は、21億2,169万円而对前年度比較で1億2,541万円の増となりました。

主なものは、奥出雲病院事業6億9,313万円、農業集落排水事業3億220万円、水道事業4億6,613万円、後期高齢者医療保険事業2億6,905万円など、すべての特別会計の総合収支はいずれも黒字決算となりました。

水道課長 100%目標だが高齢世帯が多く、むずかしい。

田食道弘委員 公共下水事業の課題である接続率の状況は。

農林土木課長 航空レーザによる包括的な資源量の把握に取り組み、路網整備や団地化などを進める考えだ。



新教育長に松田武彦氏

条例の制定など

教育長の任命

氏名 松田武彦（63歳）
任期 令和2年10月1日から3年間。

条例制定

○町議会議員及び町長の選挙における選挙運動の公営の条例制定
公職選挙法の一部改正に伴い選挙運動の公営拡大が図られるもの。

○新型コロナウイルス感染症により生じた事態に対処するための町職員の特殊勤務手当の特例に関する条例制定
患者に関わった医師、看護師、職員に支給する特殊勤務手当について定めるもの。

条例改正

○町立奥出雲病院事業の設置等に関する条例の一部改正
介護医療院開設に伴い、病床数の改正、事業と施設の名称、定員などを定めるもの。

財産取得

取得する財産 学習用端末（パソコン）
880台
取得価格 8525万円
落札率 99・87%
取得の相手 ㈱ソルコム島根支店

議会発委

○地方財政の急激な悪化に対し、地方財源の確保を求める意見書

○国土強靱化、老朽化対策を含む地方の社会資本整備の推進を求める意見書

奥出雲町議会から国に対して2件の意見書を提出するもの。
提出先 衆参議長、内閣総理大臣、他

討論

令和元年度各会計歳入歳出決算認定

田食道弘 議員

町民の願いは生活優先の公共事業、農林業や地場産業支援、医療、福祉、教育の充実だが、町政の中で徹底されていたか疑問だ。国保会計の黒字は国保税の負担軽減を徹底していない結果だ。

反対

内田雅人 議員

自主財源が乏しい中で一般会計、特別会計、第三セクターもあるが、持続可能な自治体としての決算だ。町民の暮らしと地域の活性化のための事業を行い、財政も改善している点を評価する。

賛成

大垣照子 議員

玉峰山周辺の山林の取得に反対してきた。疑問を持たれることを行っていない。目配りとバランスを考えた行政運営が問われているが、対応されていないことに町民不在を感じる。

反対

採決の結果は？

議案のうち、賛否が分かれた議案の採決結果は以下のとおりです。

件名	結果	田食道弘	糸原壽之	景山利則	土屋武雄	内田雅人	石原武志	藤原和範	川西明德	内田勇	内田精彦	村尾明利	大垣照子	岩田明人
令和元年度各会計歳入歳出決算認定	可決	●	○	○	○	○	○	○	●	欠	○	○	●	欠

議長（藤原充博）は採決に加わりません。 ○：賛成 ●：反対 欠：欠席

町政のこころを聞く

質疑の一部を要約してお伝えします

質問時間は、一人30分以内
今回は11人が登壇しました。



川西 明徳 議員

質問

コロナ禍での自治体の役割は

町長

的確な判断により責務を果たす

質問 コロナ禍で公共の大事さ、役割が国際的に再認識されている。
新たな地域社会や自治の展望を示すことが求められている。

町長 コロナの世界への蔓延は公衆衛生上の脅威で、影響は二次的、三次的に拡大し、世界規模で進行している感染症である。

これまでの社会生活、経済活動全般の見直しが必要だ。町内状況を把握し、的確な対策を進め行政の責務を果たす。



質問 国の海外経済担当者から「日本化」という表現が飛び出すほど日本経済は低迷が続いている。最大の要因は、消費基盤が崩され個人消費が落ち込み、さらに2度による消費税増税だ。

町長 コロナの第二波の懸念もあり、国内経済の低迷が長引き、国民生活に影響が出ている状況だ。回復には時間が必要で予測不能の中だが町内経済の維持・回復に取り組む。

質問 一斉休校要請に町教育現場、保護者への対応に抜かり

はなかったか。

町長 できる対応はした。臨時休業中、学力維持向上、健康確認を各校担任で実施した。空調未整備教室は、簡易空調設備を配置した。



質問 小中一貫校構想は見直すべきでないか。

町長 三成小移転改築の際、小中一貫校・義務教育学校の可能性の言及は教育長がしたと認識している。適正な学級編成は1学級20名程度と一貫して明示している。早期に、小中一貫校の今後の具体的な考え方を示す。

質問 三成小・布勢小の耐震改築はなおざりになっていないか。

町長 三成小は仁多統合小学校建設で未耐震解消を図る。布勢小は校区の再編意向にかかわらず、児童の安全を確保すべき旨の要望をもらった。代替え案を提示し、協議頂けるよう進める。

低所得家庭への認識は

質問 低所得家庭のいのちと生活は守られていると認識しているか。

福祉事務所長 生活保護は法定受託事務で厚労省から各種通知が示され、実務が行なわれている。町独自の実施は難しい。

生活の困り事は関係機関等と連携し、いのちと生活を守れるよう鋭意努力している。



景山 利則 議員

質問 特別定額給付金の支給をすべての新生児に

町長 支給に向け引き続き検討していく

質問 特別定額給付金10万円は、4月27日の基準日に住民基本台帳に記載されている人を対象に支給されたが、今年度その対象となった新生児はわずか4人である。

同じ年度内であっても4月28日からの新生児が対象とならないのは不平等に感じる。すべての新生児に給付金を支給すべきではないか。

町長 4月28日からの新生児への支給も検討したが、本町の島根リハビリテーション学院と島根デザイン学校の学生や本町出身の大学生等への支援を優先的に取り組んだ。引き続き支給に向け検討していきたい。

福祉会館（仮称）の設置について

質問 いつまでも元気で生きがいのある生活を送ることが求められている今日、社会福祉協議会やシルバー人材センターが果たすべき役割は極めて大きなものがある。これら各種団

質問 コロナ患者を受け入れる医療提供体制はどうなっているか。

病院事務長 コロナ感染症の疑いのある方は帰国者・接触者相談センターへ紹介し、その上で保健所から奥出雲病院へ受診依頼があった場合、当病院を受診いただく。入院は島根県広域入院調整本部から受け入れ要請があっ

体が入る福祉会館を設置する考えはないか。

町長 関係団体の意向も伺いながら、空き施設の活用も含めて今後協議していく。

た場合に受け入れることになっている。

質問 本町の医療提供体制がひっ迫したときはどうなるのか。

町長 本町で患者が出た場合でも、島根県広域入院調整本部が広域的な視点で入院や宿泊療養施設等の調整を行うのでひっ迫することはない。

獣害防止による営農意欲の向上について

質問 イノシシの被害は近年拡大しており深刻だ。被害を食い止めるには、狩猟免許取得者を増やし、駆除を進めるしかない。免許取得者に対し、更なる補助拡大ができないか。

町長 今後、他の市の町の状況も調査するとともに、さらに検討していく。

質問 サルの被害は目に余るものがあり死活問題だ。出没情報がほとんどないのを防ぎようもない。町民に対し、役場への通報についてもっと周知徹底すべきではないか。

町長 町ではすぐに注意喚起の放送ができるよう体制を整えているが、今後はサルの目撃情報を通報していただくことを徹底するよう有線放送や町広報に掲載するなど、広報活動に努めていく。

コロナウイルス感染症の対応について



駆除拡大が望まれるサルとイノシシ



藤原 和範 議員

質問 世界農業遺産認定への取り組みは

町長 認定を目指して再挑戦する

質問 世界農業遺産認定に向けた今後の取り組みと、認定後の活用をどう考えるのか。

奥出雲の資源循環型農業」が世界に誇れるものとして、世界農業遺産への認定を目指していく。

町長 世界農業遺産認定は再挑戦となり、認定までには高いハードルがあるが、日本農業遺産認定の際に「鉱山跡地を有効に農地へ転換しており、世界的に例がなく独自性のあるシステム」との評価をいただいた。伝統的な知恵や技を継承してきた「た

また、認定後の活用については、県の理解と協力を頂きながら、奥出雲町産の農林畜産物のさらなるブランド化を進める。農業遺産の国内外への情報発信や観光客の誘致による地域経済の活性化、そして、農村環境や文化の保全にもつなげていきたい。



たたら製鉄が生んだ農業景観 (鳥上地区大呂)

地方回帰の流れを

ではないか。

質問 都市部を中心とした新型コロナウイルス感染症の拡大で、人や企業の過密がもたらすリスクを痛感した今こそ「地方回帰の流れ」を大きくアピールすべき

町長 コロナ禍の現在、豊かな自然の中で安心して暮らせる地方の環境を求める志向が高まっている今こそ「地方回帰」を呼びかけ、定住に繋げるチャンスと考えている。時代の流れに即したオンラインでの就職相談や空き家案内など、きめ細やかな情報提供や対応をしていく。

新型コロナウイルス感染症に係る対応は

質問 町内誘致企業の就業状況は。

町長 誘致企業8社のうち4社は、週1〜2日程度の休業をしている。就業状況は特に解雇などの影響は聞いていない。第3セクターでは、感染拡大防止のため休業していたが現在は通常営業している。

質問 各種支援策の活用は進んでいるか。

感染症対策（商工観光関連） 主な支援事業

令和2年9月15日現在

支援事業名
1. 事業継続支援給付金事業 (売上減少に伴う商工業者への給付金)
2. 飲食業等新型コロナウイルス対策事業 (テイクアウト等移行経費)
3. 商業・サービス業感染症対策支援事業 (感染症防止対策経費への助成)
4. 飲食店クーポン券発行事業 (町内飲食店で使用できるクーポン券配布)
5. プレミアム商品券発行事業 (プレミアム率20%商品券発行)



石原 武志 議員

質問

コロナ禍の中、地方に目を

町長 逆境をチャンスと捉え積極的に情報発信する

質問 ウイルス感染は第2波と危惧される。町独自の対策事業の申請や交付の状況は。

総務課長 町外学生に支給する学生生活支援臨時給付金は56件の申請で300万円程度の支給済み。全世帯向けプレミアム商品券と飲食店クーポン券は発行済み。農産品産直出荷助成金は14件申請を受理。畜産関係支援事業は準備中だ。

質問 ウイズコロナという言葉についてどのような認識か。

町長 必要な感染予防を講じながら日常生活や経済活動等が続ける状態と認識している。

新卒者の就職問題について

質問 若者の就業や就職・募集状況に変化が起きている。地方回帰現象についてどう考えるか。

町長 横田高校卒業生の県内就職は近年増加している。本町移住希望者も農のあ暮らしを求める傾向

向にあると強く感じている。コロナ禍で地方での自然豊かな生活を魅力的と映る機会をチャンスと捉え、住宅環境や町内企業の魅力を積極的に発信していきたい。

質問 地元高卒者の就職状況は。



不足している単身者用住宅

商工観光課長 コロナ感染症拡大により採用計画に大きな影響があると認識している。町内誘致企業の募集では9名程度と把握している。

質問 若者の就業、定着を進めるうえで具体的にどう取り組んでいくのか。

また、若者にとって魅力的な町、町づくりについての考えは。

られるが子育てに優しい町との声も多い。十年先を見据えた支援として教育・仕事・住環境など、総合的にバランスの取れた支援をしていくべきと思っている。

質問 町内事業者、特に製造業や建設業では高齢化が進み、事業継続が危ぶまれる状況下にある。若者を雇い入れることが喫緊の課題となっている。コロナ禍を逆手にとって募集拡大に期待する向きもある。第一には社員用独身住宅だが具体的な支援策は。

町長 県の補助制度活用や町として民間アパートを借り上げる事業所に、家賃補助等を検討していきたい。

町長 就業や定着を推進するうえで住宅確保は重要な課題。県有施設の有効活用や補助制度の導入など検討していく。高卒者の本町職員採用や都市部大学生等に対し、定期的に町内企業等の情報提供を実施していく。若者の関心は娯楽施設や買い物がある

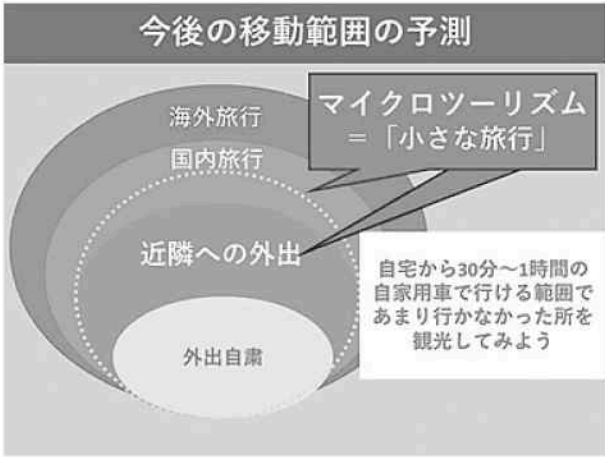
質問

チャンスに変える観光戦略を

町長 個人客を中心に体験型観光の構築を目指す



内田 雅人 議員



マイクロツーリズムのイメージ
近隣を少人数での新しい旅行の形

質問 このピンチをチャンスに変える観光の戦略が立てられるはずだ。この状況だからこそ、誰をターゲットにし、何を武器に、どのように訴求し魅力を高めていくか。先々を見据えた戦略を望む。

町長 新しい観光スタイルにマイクロツーリズムがある。これを参考に個人客を重視し体験型観光の

構築を目指す。たたらや農業遺産、温泉と食などの素材を活用し、農泊を推進する。

質問 カギになるのは楽しみの中に安心があるかどうかだ。亀嵩温泉のグランピング構想は進めるか。

町長 玉峰山荘入口向かいの斜面にグランピング施設を作る構想は変わらない。

通信環境の抜本的解決を

質問 通信環境改善が求められて久しいが抜本的解決が必要だ。以前も質問したが4年たっても改善されていない。

町長 通信容量を増やしてきているが、通信量がさらに増加しており、今回増量の補正予算を組んだ。コストも考え対応す

る。昼の時間帯は安定と認識している。

再質問 昼も安定していない。本当に通信容量だけの問題なのか。抜本的な解決策は無いのか。

副町長 第一には容量を増やす事だが、どこまで増やせばいいかはわからない。

今も数千円単位の赤字の状況でこれ以上は難しい。

再質問 これ以上無理なら違う道は無いのか。他の自治体の対応も研究しないか。

総務課長 将来を見込みながら調査研究してみたい。

学校再編の進捗状況は

質問 修正された小学校再編方針は8月に各校区にて協議会を立ち上げとなっているが遅れている。誰が主となって進めていくのか。

町長 感染症の拡大防止の観点から校区别協議会の開催を見送ったが、できるだけ

け早く開催するよう準備している。町長が先頭に立って指示し、再編協議の話し合いにも参加したい。

質問 耐震基準を満たしていない布勢小学校と三成小学校の再編を待たない安全確保対策は具体的に検討されているのか。

4年半も今のままでいいはずがない。

町長 布勢小学校の改築は難しいが、児童の安全確保のため代替案を検討している。今はまだ言えない。三成小学校については仁多地区統合小学校の建設によって未耐震を解消する。



土屋 武雄 議員

質問

エコファーマーの増を

町長

おい 美味しまね認証に軸足を置く

質問 食の安全・安心にこだわった仁多米のさらなるブランド化推進で、エコファーマーをもっと増やしたらどうか。

町長 エコロジー農産物推奨制度が本年10月で終了する。今後は持続性の高い農業生産方式に関する計画の導入認定を受け、取り組んでいただく方に対し、美味しまね認証を核とした島根県GAP(ギヤップ)認証を推進する。

質問 仁多米品質の一層の向上・均一化のため、色彩選別機の導入や更新に支援が行えないか。

町長 農業経営対策事業や集落体制強化スピードアップ事業などの国、県の補助

事業を活用し支援をする。

質問 エコファーマーの認定を受けた生産者や生産団体のメリットは、どのようなことがあるか。

農業振興課長 農業化学肥料を慣行の5割以上削減した農産物栽培に取り組む場合、無利子の農業改良資金の融資を受けられる。エコファーマーマークは無料で出荷する農産物に貼って出荷できる。

特別栽培米の「奥出雲千石米」を出荷した場合にはブランド加算金の重点配分の対象となりメリットがある。

自然を生かす施策

質問 多くの山林を有効に活用すべきだが、林業従事者の減少が問題だ。学生の時から林業に携われる環境づくりを行い、後継者の育成は大切だ。今後の施策は。

町長 島根県では、吉本興業所属のお笑い芸人「かまいたち」を島根林業PR大使に任命し、農林大学校林業科の学生募集が行われている。

美味しまね認証を受けた生産者は、生産物の安全等を確保するため県が定めた基準に基づいて、栽培、収穫から保管、包装、出荷など一つひとつの作業について記録・確認して生産、出荷しています。



●美味しまね認証の認証品

- 農産物 米、ぶどう、ほうれん草、茶など
- 林産物 しいたけ、マイタケなど
- 畜産物 鶏卵、肥育牛など
- 水産物 イワガキなど

安全でおいしい 島根県GAP認証

GAP(生産工程管理)認証制度です

本町は、子供版きこりプロジェクトとして、中学1年生を対象とした体験型の林業学習を継続実施し、関心を高めている。山の担い手としての地域おこし協力隊の募集を行い確保を図ったが、応募者なしで断念した。森林組合と連携して課題解決にあたる。

質問

コロナ時代、IT環境の早期整備を



大垣 照子 議員

町長

前向きに即刻協議したい

質問 新型コロナウイルス感染症発生からおおよそ10カ月。この間、本町においても数回のコロナ対策予算を計上、その執行は。

町長 今議会の補正を含め5回計上し、国や県の補助金や交付金、財調基金の取り崩しで対応している。町民の皆様の安心な暮らしのために、迅速に対応し、厳しい財政事情に配慮し

ながら財政出動している。内容は、特別定額給付金12億3400万円、子育て世帯臨時給付金1200万円などだ。

質問 このような中で町民生活の把握は。

町長 飲食業やサービス業は収入減少が大きく、子どもたちは入・卒業式の自粛や臨時休校、夏休みの短縮や中・高校生は、

各種大会等の中止、高齢者は、外出を控え人との交流の減少等、大きな影響があった。

質問 経済活動も変化し省庁や企業において、テレワークの導入が進み今後は、この様な生活が主流になる。若者の田園回帰、地方への移住が増加している。若者定住や出生率の向上等、人口増加の可能性が大きくなる。

本町の未来を拓くためには、IT環境の高速化が喫緊の課題だ。今後は5Gの時代となり、生き残りに向け早期整備を。

町長 インターネット通信速度は適宜対応し、昼間は回線が込み合うこともなく、安定したサービスが提供できている。

質問 利用率が上がれば混み合う。企業誘致や若者定住、人口増加に繋げるには、IT環境の充実を急ぐ事。地方へ本社機能やオフィスを移す企業が増加している。このまま何もしなければ取り残されると考える。

町長 前向きに即刻協議したい。

教育長人事について

質問 教育長不在が4か月続いているが異常事態だ。教育は人財育成の根幹で、町の基礎を築くもの。教育長人事はどうなっているのか。

町長 不在期間が長期になり、教育現場に大変な苦勞と心配をかけている。今議

質問 学校教育におけるIT機器導入と教育実態は。

町長 端末機器は1人1台を町より配置し、通信料は町が負担する。児童生徒の教育環境に格差が起きないように取り組む。

会最終日に人事案件を諮りたい。

その他の質問

奥出雲病院での分
娩休止について。



ただ今テレワーク中



村尾 明利 議員

質問 コロナ禍により明かされた農村地域の重要性について

町長 地方への移住や田舎暮らしの関心が高まっている

質問 新型コロナウイルス

イルスの感染拡大は、都市の過密問題を浮き彫りにすると同時に、食料を支える農村地域の重要性を改めて見直す契機となった。

「持続可能な地域社会総合研究所」所長の藤山浩さんはこれまで行われて来た「大規模・集中・グローバル」ではなく「小規模・分散・ローカル」を目指し、「田園回帰1%戦略」を提唱されている。

新たな食糧・農業・農村基本計画では、「多様な経営体」の参画が定義されたが特に、農業をやりながらゲストハウスやカフェなどを経営する等、農業を行う傍ら様々な仕事ができる半農半X、テレワークなどの住環境の整備により移住を促

すべきだ。

町長は、先般「第2次総合計画及び第2期のまち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定するとしているが、コロナ禍の現在、計画策定の所見は。

町長 総合計画策定にあたって、多くの町民の皆様の見解を反映する会合を複数回設ける予定であったが開催がならず、中学生、高校生、リハビリ学院生を対象にしたアンケート調査、町民の皆様を対

象とした意識調査等を行い町施策に対する満足度や考えなどを伺った。今回のコロナウイルス感染症の広がりは、社会経済活動の縮小を余儀なくするなど、これまでの価値観を一変させた。計画策定に

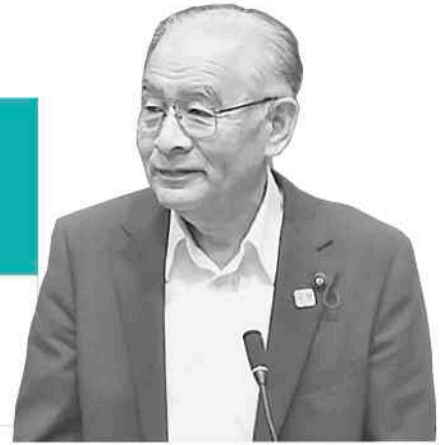


コロナ後、田園回帰が加速する？若者に期待

は、特に健康で安心した暮らしを保障する取り組みなどが重要であると考えます。また都市と地方との関係も大きく変わろうとしている。都市部の企業を中心として、モータリティーによる働き方改革が進み、三密を避けるため地方への移住や田舎暮らしの関心が非常に高まっており、今後こうした動きが加速していくと予想される。一方で、価値観に変化があっても、これまで先人の皆様を受け継いでこられた奥出雲町の歩みは、日本農業遺産に認定された地域資源循環型農業など歴史に彩られた揺らぐことのない町づくりの基本姿勢があり、この基本姿勢を受け継いでいくことは大変重要であると考えます。

質問

玉峰山荘の駐車場照明は十分か



内田 精彦 議員

町長

現状では適正であると考えている



玉峰山荘駐車場



照明が暗い玄関前駐車場

質問 玉峰山荘の夜間照明の設備状況は。

町長 大型照明施設6基と小型照明施設24基で安全を確保している。

質問 玄関前のロータリーで転倒された方がおられるが、このような照明で良いのか。

町長 転倒された事については真摯に受け止め直ちに駐車場の明るさを現場にて調査、確認するよう指示し、サービスの向上に努める。

新型コロナウイルス感染症対策における健康診査実施状況は

質問 保健カレンダーにある検診が予定どおりできているのか。

健康福祉課長 国に報告する項目については、胃がん検診9・3%、肺がん検診3・2%、大腸がん検診13・1%、乳がん検診9・1%、子宮がん検診13・0%、歯周病疾患検診11・7%、国保の特定健康診査41・4%、後期高齢者健康診査21・5%。

質問 実際に精密検査を受診された割合は。

健康福祉課長 胃がん検診87・8%、肺がん検診92・1%、大腸がん検診52・9%、乳がん、子宮頸がん検診100%、国保特定検診の集団検診分は49・3%。

健康福祉課長 がん検診の検診車による集団検診は4月～8月までを9月以降に。奥出雲病院委託分4月～6月までを感染症予防を徹底して7月実施。特定健康診査の集団検診（奥出雲病院委託分）は、医師確保や日程調整が困難で今年度中止。JA厚生連委託分は10月以降に。

質問 検診での精密検査の必要な割合は。

質問 複数の精密検査が必要な場合、別々の病院への紹介状はもらえるのか。

健康福祉課長 胃がん検診9・4%、肺がん検診7・6%、大腸がん検診5・2%、乳がん検診6・7%、子宮がん検診2・0%、国保の特定健康診査のうち、集団検診分は25・8%。

病院事務長 別々の紹介状の発行については、希望者に有償で発行し対応している。

質問 昨年度の健康診査の実施状況は何%ぐらいなのか。



糸原 壽之 議員

質問

来訪者へ仁多米のプレゼントを

町長

宿泊者の方にプレゼントをする

質問 新型コロナウイルスの経済対策として、奥出雲町への来訪者に、歓迎と再来及び地域の経済波及効果を期待し、今秋の仁多米をプレゼントしたらどうか。

町長 提案の仁多米プレゼントキャンペーンについては、仁多米株式会社、各観光施設観光協会などを中心に関係者で協議し、町内宿泊者の方にプレゼントする。



プレゼントされる人気の仁多米

質問 自動車運転免許返納者及び高齢者病院通いの方に、片道でもいいから乗れるようにバスダイヤの変更手続き手順は。

町長 地域づくり推進課長へ変更する場合、通学に影響ないか、冬期に除雪後離合できるかどうか検討し、奥出雲町公共交通会議に諮って了承がある。

運転免許返納者などの実情をバスダイヤに反映を

質問 自動車の運転免許返納者及び高齢者病院通いの方に、片道でもいいから乗れるようにバスダイヤの変更手続き手順は。

町長 地域づくり推進課長へ変更する場合、通学に影響ないか、冬期に除雪後離合できるかどうか検討し、奥出雲町公共交通会議に諮って了承がある。

家族経営型農家への一層の配慮を

質問 国は一向に減らない耕作放棄への対応として、五年ごとに見直す「食料・農業・農村基本計画」において、今年3月末の閣議決定で中小・家族経営型農家など多様な経営体についても地域の農業生産を維持する上で、協

町長 家族経営型農家への一層の配慮については、今後農村人口が減少することで地域の存続が危ぶ

まれているが、町は集落内で農業生産活動維持や農業生産基盤の整備、担い手の育成確保に努め、安心して農業に取り組んでもらえるよう、関係機関と一体となつて取り組んでいく。

ナラ枯れに対する対応を早急に

質問 現在の町内のナラ枯れの現状をどのように把握しているか。

農林土木課長 本町では、平成28年に787本の被害木を確認しているが令和元年には228本で3割程度に減っている。従来は阿井地区で多く見られていたが、今年度に入つて八川地区、馬木地区、鳥上地区で被害が発生している。本年度は9月に調査を実施している。

質問 今後の対応は。
町長 防除を実施するにしても、近隣町村と連携し広域的に取り組むことが肝要であり、今後被害の拡大が確認されれば、改めて対策を上部機関へ働きかける。

その他の質問

成年後見制度の中核機関の状況について。

質問

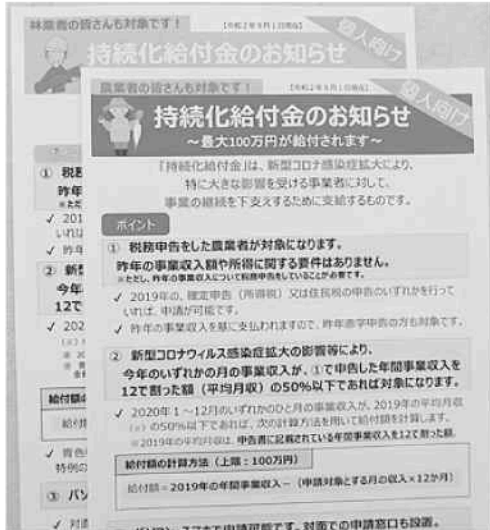
農林業者全てが対象の 持続化給付金推奨を

町長

J Aと連携し、しっかり協議していく



田食 道弘 議員



農林業者も持続化給付金申請を（農水省チラシ）

質問 国は持続化給付金に離農、耕作放棄を防ぎ、自給率回復のため必要性を認め農林業者を対象に加えた。国会で農水大臣は「ほぼ全ての農林業者が対象になるよう」、「米の単作地帯でも昨年一年間の収入総額を12で割り、その平均月収と収入の無い月と比較することによって、（前年同月の5割以下の収入基準に該当させ）持続化給付金が受けやすい仕組み

に進めていきたい。町長 一般質問通告書の指摘を受け、9月4日から町のホームページで農林業者の皆さんへの周知を行った。持続化給付金は経営を継続するための下支えの給付金だ。今後JAと連携を密に持続化給付金についても協議を進めていきたい。

「国は持続化給付金に離農、耕作放棄を防ぎ、自給率回復のため必要性を認め農林業者を対象に加えた。国会で農水大臣は「ほぼ全ての農林業者が対象になるよう」、「米の単作地帯でも昨年一年間の収入総額を12で割り、その平均月収と収入の無い月と比較することによって、（前年同月の5割以下の収入基準に該当させ）持続化給付金が受けやすい仕組みを進めていきたい。」と答弁しているが、本町の農林業を守るために持続化給付金の申請を推奨すべきだ。

コロナ禍対策の国保税減免周知の徹底と対応改善を

質問 政府は新型コロナウイルスの緊急対策の一環で、保険料減収分全額を財政支援することを前提に、国保税、後期高齢者保険料、65才以上の介護保険料の免除、減額を行うことを全国の市区町村に求めている。

町長 国保税では、現在数件の相談を受けている。指摘を受け、窓口対応にはより丁寧な接遇と説明を行うよう指示した。減免制度の周知は町広報、ホームページ、ジョーホー奥出雲で行っている。商工会にも制度説明を行っており、商工会員の皆様には周知がなされている。引き続き減免制度のきめ細かい周知に努めたい。

現在、町への申請はわずか1件のみし

町長 国保税では、現在数件の相談を受けている。指摘を受け、窓口対応にはより丁寧な接遇と説明を行うよう指示した。減免制度の周知は町広報、ホームページ、ジョーホー奥出雲で行っている。商工会にも制度説明を行っており、商工会員の皆様には周知がなされている。引き続き減免制度のきめ細かい周知に努めたい。

レッドゾーン居住者への説明会、個別支援を早急に

質問 新しいハザードマップには土砂災害特別警戒区域（レッドゾーン）が図示されているが、そこに生活する住民に対して行政からの説明が無く、生活に不安を募らせている。早急に該当世帯を対象に説明会や個別支援を行うべきだ。

町長 コロナ禍という事情から、レッドゾーンでの新たな規制や区域内の家屋移転費や補強費に対する補助事業などの周知について、まず町広報10月号で行う。個々の事情があるので、個別に対応していきたい。

その他の質問

小学校再編方針撤回、通信環境改善、学校体育館へのエアコン設置、洪水ハザードマップ作成について。

議会活性化特別委員会より

「議員のなり手不足解消」と「議会改革」の報告

平成30年12月21日の議会活性化特別委員会設置から、1年8カ月に及び議論してきた結果について、令和2年9月定例会で報告しました。

議会活性化特別委員会では町民の皆さんから広く意見を聞く「町民の声を聴く会」とおして、議会活性化の方向性を探りながら協議を重ね、最終的に当委員会が目指したのは「議員のなり手不足解消」と「議会改革」でありました。

この二つの協議対象項目は10項目に及びましたが、その中の6項目において前進することができ、更にその中の2項目については既に実施の運びとなっていることは、議会が活性化に向けて真剣に取り組んで行こうとする姿勢・熱意が通じたものと理解しています。

一、議員のなり手不足解消に向けて

「議員になりたくてもなれない」という問題は、議員の環境が良くないことが「なり手不足」につながっている大きな要因であると言われています。この問題は本町だけの問題ではなく、全国的な町村議会の大きな課題として取り上げられ、その原因の一つが、議員報酬の低さがあること。また、定数の減少により、当選ラインが上昇することも議員のなり手不足の一つにあげられています。

議員報酬が低いほど、議員定数が少ないほど、無投票当選につながると言われています。

○議員報酬について↓特別職報酬等審議会で審議

本町では、仁多・横田の二町合併後の平成18年の議員定数22人が現在の14人に減じられてきた過程において、議員報酬の問題がほとんど議論されずそのままの額で現在に至っていることは、今にして思えば残念で悔いが残る問題であります。

しかし、議員報酬の問題は町民の関心も高く、加えて町民の理解が得られるものでなくてはなりません。

よって、この問題については特別職報酬等審議会において審議いただくこととし、同審議会への諮問を願うべく町長に提言しました。

○議員定数について↓現状維持とする

議員定数は、平成18年に22人、平成21年に16人、平成25年に14人と次々と改定され現在に至っています。議員定数が減ったことでこれまで行っていた議会運営が困難となり、3つあった常任委員会も2つに集約されています。

町村議会議員の議員報酬等のあり方検討委員会が示す常任委員会の基準は7人〜8人が妥当としていることを鑑みるならば、現在の町議会は2つある常任委員が7人と6人であり、ぎりぎりの線上にあることとなります。

これまで幾度となく定数が減じられてきた背景には、人口減少が進んできたこと、財政的なこと、また、少数精鋭でやればよいという考え方があったと思われるが、これ以上人数が減ると①議会運営が成り立たなくなる。②民意が行政に届きにくくなる。③少数にすれば精鋭になるという保証はない。ということから、本議会における議員定数は14人の現状維持となりました。

○費用弁償と政務活動費について↓特別職報酬等審議会で審議

この2つの問題は、本議会だけで結論を得ることはできず、議員報酬との関連や行政との調整も必要となることから、特別職報酬等審議会の中で審議いただくことになりました。

委員長	景山利則
副委員長	内田精彦
委員	大垣照子
同	村尾明利
同	内田雅人
同	糸原壽之

二、議会改革に向けて

○議会の情報公開（議会の見える化）について→更なる推進を図る。

情報公開は時代の流れであり、本議会においてもできる限りの情報公開がなされてきました。

今後においては、情報公開の更なる推進はもとより、「議会だより」の充実による情報発信や機会あることに開かれた議会、身近な議会づくりに努めていくことになりました。

○反問権の導入について→本年12月から実施する。

これが導入については、本議会においても様々な意見がありました。すでに県内では多くの市町村議会が取り入れていることや時代の流れでもあることから導入に踏み切ることになりました。

しかし、反問権を何の定めもなく実施すれば、質問者への逆質問や質問者への反論など混乱を招く恐れがあることから明確なルール化が必要であり、本議会では、「議会運営申し合わせ」によつて定めることになりました。

- ①趣旨は、「議員の質疑・質問に対し、論点をわかりやすく明確にするため、議長の許可を得て論点を整理するため反問することができる。」とする。
 - ②付与は、「町長等」とする。
 - ③対象は、「本議会」と「各委員会」とする。
 - ④ルール化は、「議会運営申し合わせ」で定めるとしました。
- これが実施については、本年12月定例会からとなりました。

○予算委員会のあり方について→予算・決算特別委員会とする。

予算委員会には、「予算特別委員会」、「決算特別委員会」、「総務経済予算小委員会」、「教育福祉予算小委員会」がありますが、この中で、「予算特別委員会」と「決算特別委員会」を一つに統合し、「予算・決算特別委員会」とすることになりました。

これが実施については、令和3年5月からとなりました。

○特別委員会の常任委員会化について→広報広聴常任委員会とする。

①広報特別委員会は、年4回の広報発行を通し、開かれた議会、身近な議会づくりに努めるなど年間を通した活動は常態化していることから、常任委員会化することとし、委員会名を広聴にも協議できるように、「広報広聴常任委員会」とすることになりました。

これが実施については、令和3年5月からとなりました。

②議会活性化特別委員会は、年間を通しての常態化には無理があり、常任委員会化については見送りとなりました。

三、議会のデジタル化に向けて

○議会タブレット端末の導入について→導入契約が締結されている。

情報化社会を迎えた今日、コストと労力の削減に加え、利便性の向上を図るため、紙ベースからタブレット端末への切り替えを行い、議会の活性化を進めていくことになりました。

この件についてはすでに、ペーパーレス会議システム導入・運用及び保守業務委託契約が締結されています。

○音声認識システムの導入について→委員会で実施されている。

町議会会議録検索システムを速やかに公開していくため、会議、打ち合わせ、講演、セミナーなどにおいて、音声を即時に文字起こしができる音声認識システムを導入していくことになりました。

この件についてはすでに予算委員会と常任委員会で実施に移されています。

四、総括

当委員会が議論してきた「議員のなり手不足解消」と「議会改革」は、新しい議会、活力ある議会をつくりあげていく上で必要不可欠な課題であるということは共通の認識で一致しており、今後もしっかりとした論点をふまえながら慎重に議論を重ねていくことが求められます。

商業・サービス業・農畜産業他にコロナ対策費 大幅増

令和2年度 一般会計補正予算（第3号、第4号）

補正前予算額	①	148億1,200万円
3号補正予算額	②	3,100万円
4号補正予算額	③	2億5,900万円
補正後予算額	④	153億8,400万円

可決

第3号

○ひとり親世帯生活支援臨時特別交付金	774万円	低所得のひとり親世帯に対し支援
○6月梅雨前線豪雨に伴う災害復旧費	2,350万円	44カ所の災害復旧

第4号

○町外の大学等に在学中の学生に対する給付金	2,000万円	1人当たり5万円で400人分の予算
○地元農畜産品の販売促進・生産者支援	955万円	産直市への出荷助成など
○畜産農家に対する支援	2,909万円	畜産農家に、牛1頭当たり3万円助成
○商業・サービス業における消費喚起	6,993万円	プレミアム付き商品券等発行による消費喚起
○小中学校における感染対策費	8,386万円	ランチルームの空調機整備・感染対策備品整備

反対

岩田明人議員
多数決で決する事案ではない。もつと少数意見を尊重すべきだ。研修視察も中止し協力している。強要されて出すべきものでもない。

賛成

糸原壽之議員
町内はもとより日本中、世界中が戦っている最中だ。町政に関わる議員として、町民と一緒に悔しさを感ずるため減額実施すべきだ。

反対

内田精彦議員
県内他市町村で未だ報酬カットする事例が極めて少ない。全議員の同意がなく、使途も明確にされていない。

賛成

石原武志議員
感染拡大により影響を受けられた多くの方々痛みを共有するためにも早いうちに実施すべきだ。議論も充分尽くした。

反対

大垣照子議員
使途が明確でない。議論が不十分だ。事前に十分協議し納得の上で全会一致で決することが原則だ。賛成多数で可決すべき議案ではない。

討論

町議会議員の議員報酬等支給条例の一部改正

賛成多数

○町議会議員の議員報酬等支給条例の一部改正
町議会議員の報酬を8月から5カ月間で計10万円程度カットしコロナ対策費等に充てようというもの

発議

採決の結果は？

議案のうち、賛否が分かれた議案の採決結果は以下のとおりです。

件名	結果	岩田明人	大垣照子	村尾明利	内田精彦	内田勇	川西明徳	藤原和範	石原武志	内田雅人	土屋武雄	景山利則	糸原壽之	田食道弘
町議会議員の議員報酬等支給条例の一部改正	可決	●	●	○	●	欠	○	○	○	○	○	○	○	○

議長（藤原充博）は採決に加わりません。 ○：賛成 ●：反対 欠：欠席

追跡! あいゃあどげなった?

カントリーエレベーター 色彩選別機・精米機設備更新事業

町は高尾にあるカントリーエレベーターの色彩選別機を平成30年度に、精米機を令和元年度に更新しました。

色彩選別機はこれまで、玄米の不良米と異物除去の歩留率が94%でしたがこの更新により、歩留率の向上とロス米の減少により販売量の増加につながり、さらに高品質な仁多米となりました。

また更新した精米機により良食味の精白米に仕上がりが砕粒発生が少なく、仁多米のさらなる価値を高めることに繋がっています。

消費者の方からは、「これまでよりきれいなお米になったね。」とか「味に甘味が増し粘り気が強く、香りもより良くなった。」などの声が電話を受けた際聞かれ、仁多米の評価は一層高まっているそうです。

あいゃあどげなった?

※事業内容

色彩選別機更新 平成30年度
事業費 3855万円
処理能力 4・8t/h
(これまでは4・0t/h)
歩留率 98・8%



更新した色彩選別機

精米機更新 令和元年度
事業費 1049万円
処理能力 1・5t/h
(これまでは1・0t/h)



更新した精米機

木次線を利用して議会へ



出雲三成駅から列車に乗り込む議員と町執行部

木次線活性化促進議員連盟は、去る7月29日と8月24日に開催された臨時会を、町執行部と連携し、木次線ダイヤにあわせて午後1時15分に開会しました。当日は、木次線利用促進ポロシャツを着て列車に乗り議会へもそのまま着用して臨みました。

利用促進について町と議会が連携して取り組み、町内外へ木次線利用促進の機運を高める良いアピールになりました。

これからも、議会や他の会議、催しなどの際も利用するよう積極的に工夫していきます。皆様もどうぞ、生活の中に木次線利用を取り入れてみてください。

われら おくいずもん

奥出雲自然薯生産組合

じねんじよ



自然薯の魅力に取りつかれた仁多地区有志によって平成15年に結成された生産組合で組合員は現在7名と少ない中、目標としていた年間2000本の栽培が達成されるなど活動は活発とのこと。

自然薯はデリケートな植物で、栽培にあたっては非常に気を使うのですが、それゆえに、食味・食感は格別で、各種イベント会場や特産市での試食販売では「ねばりがすくくて美味しい」「初めて食べた」などお客様からの評価は絶大で、組合員の皆さんは「作る苦労はあるけれども大きな励みになります」とおっしゃっていました。

この自然薯は歳暮などの贈答用品として、また地元では仁多特産市などの産直市場で販売されています。

今年ももうすぐ出荷の時期がやってきましたが、ぜひ奥出雲の秋の恵み、山菜の王者自然薯を多くの皆さんに食していただきたいとのことでもあります。

今、組合として一番の課題は後継者問題だそうです。代表の荒木さんは「興味がある方はぜひ一緒にやらーこい。」とおっしゃっています。

連絡先 電話 5610484 上阿井 荒木雅人さんまで

議会を傍聴しませんか

○次回の定例会は
12月7日からです。

○一般質問は **8日・9日**
○詳しくは議会事務局に
お尋ねください。

TEL (0854) 5212678

議会からお願い

○議会や議会だよりへのご意見、ご感想、また「まちの元気グループ」への応募もお待ちしております。
議会事務局までお気軽にお寄せください。

《あて先》
〒699-1802
奥出雲町横田1037
奥出雲町議会事務局
FAX (0854) 5212642
Eメール: gikai@town.okuzumo.shimane.jp

編集後記

9月定例会は、7日から12日間の日程でコロナ対策事業を中心に行われ熱心な議論が交わされました。

収束は未だ難しくウイズコロナの言葉通り、対策しつつの日常生活や経済活動が求められています。商業・農畜産業など影響を受けられた方々に対し多種の対策事業が実施されています。実情に合せ活用頂き、今後の一助にして頂きたいと思っています。

生活・事業など諸活動を様々な工夫し感染防止や対応をしていきたいものです。

(石原)

- 議会広報特別委員会
- 委員長 土屋 武雄
 - 副委員長 糸原 壽之
 - 委員 石原 武志
 - 委員 内田 雅人
 - 委員 景山 利則
 - 委員 田食 道弘